



平成28年3月期 決算短信（連結）

平成28年6月7日

会 社 名：ヤンマーホールディングス株式会社

代 表 者（役職名）：代表取締役社長 （氏名）山岡 健人

問合せ先責任者（役職名）：取締役経営戦略部 （氏名）山本 哲也 TEL (06) 7636-9565
ゼネラルマネジャー (百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
28年3月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	703,893	7.5	24,968	△ 37.2	23,521	△ 40.6	9,376	△ 60.3
27年3月期	655,019	0.7	39,772	△ 8.7	39,605	△ 11.7	23,633	△ 20.9

(注) 包括利益 28年3月期 6,574百万円 (△80.1%) 包括利益 27年3月期 33,111百万円 (△20.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
28年3月期	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	224.37	—	4.9	3.6	3.6
27年3月期	566.30	—	13.6	6.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △92百万円 27年3月期 28百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	678,610	205,108	28.5	4,630.20
27年3月期	629,998	191,675	29.7	4,378.33

(参考) 自己資本 28年3月期 193,081百万円 27年3月期 187,175百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
28年3月期	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	51,231	△ 57,482	10,321	35,336
27年3月期	21,491	△ 24,215	△ 1,219	32,072

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	3.95	3.95	81	0.7	0.1
28年3月期（予定）	—	—	—	3.95	3.95	81	1.8	0.1
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 現時点において、平成29年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

(注2) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	805,000	—	31,000	—	30,000	—	16,000	—
								545.44

平成29年3月期は在外子会社の一部におきまして決算期変更を予定しております。そのため、平成29年3月期は決算期変更の経過期間となり、従来12月決算の会社につきましては15ヵ月間（平成28年1月1日～平成29年3月31日）、従来より3月決算の会社につきましては12ヵ月間（平成28年4月1日～平成29年3月31日）を連結対象とした決算を予定しております。

従いまして、対前期増減率の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 7 社 社名 (HIMOINSA, S.L. , GENELEC S.A.S 他)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積もりの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	20,630,200	株	27年3月期	20,630,200	株
--------	------------	---	--------	------------	---

② 期末自己株式数

28年3月期	—	株	27年3月期	—	株
--------	---	---	--------	---	---

③ 期中平均株式数

28年3月期	20,630,200	株	27年3月期	20,630,200	株
--------	------------	---	--------	------------	---

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

（種類株式の配当の状況）

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下の通りであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
27年3月期	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	百万円
28年3月期（予定）	—	—	—	4.95	4.95	104
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—	104

(注) 現時点において、平成29年3月期の期末の 1 株当たり配当金については未定であります。

【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社107社及び関連会社25社により構成されており、産業用機械、内燃機関及び関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業における位置づけは次の通りであります。

なお、次の2部門は「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔産業用機械事業〕

当社グループは、農業機械、建設機械、常用・非常用発電機、ガスヒートポンプ等の製造・販売を行っております。

農業機械は国内ではヤンマー農機製造㈱等が、海外では洋馬農機（中国）有限公司、YANMAR S. P. CO., LTD. 及びP. T. YANMAR AGRICULTURAL MACHINERY MANUFACTURING INDONESIA等が製造し販売しております。

また、ヤンマー㈱が農業機械事業を統括し、国内ではヤンマーアグリジャパン㈱、ヤンマー沖縄㈱が、海外ではYANMAR AGRICULTURAL MACHINERY (KOREA) CO., LTD. 等が当社グループ会社の製品等を販売しております。

建設機械はヤンマー建機㈱が建設機械事業を統括するとともに、国内では同社が、海外ではYANMAR CONSTRUCTION EQUIPMENT EUROPE S. A. Sが製造し販売しております。

発電機・ガスヒートポンプの製造・販売を中心とするエネルギーシステム事業はヤンマー㈱が統括しております。

常用・非常用発電機及びガスヒートポンプは、ヤンマーエネルギーシステム製造㈱、コーリンエンジニアリング㈱が製造し、ヤンマーエネルギーシステム㈱が販売しております。

また、海外ではHIMOINSA, S. L. 等が可搬式発電機等を製造・販売しております。

〔内燃機関及び関連機器事業〕

当社グループは、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造・販売を行っております。

ヤンマー㈱は、㈱神崎高級工機製作所からエンジンの減速機及び歯車を、またヤンマーキャステクノ㈱及び在外子会社等から原材料を購入し、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造・販売を行っております。

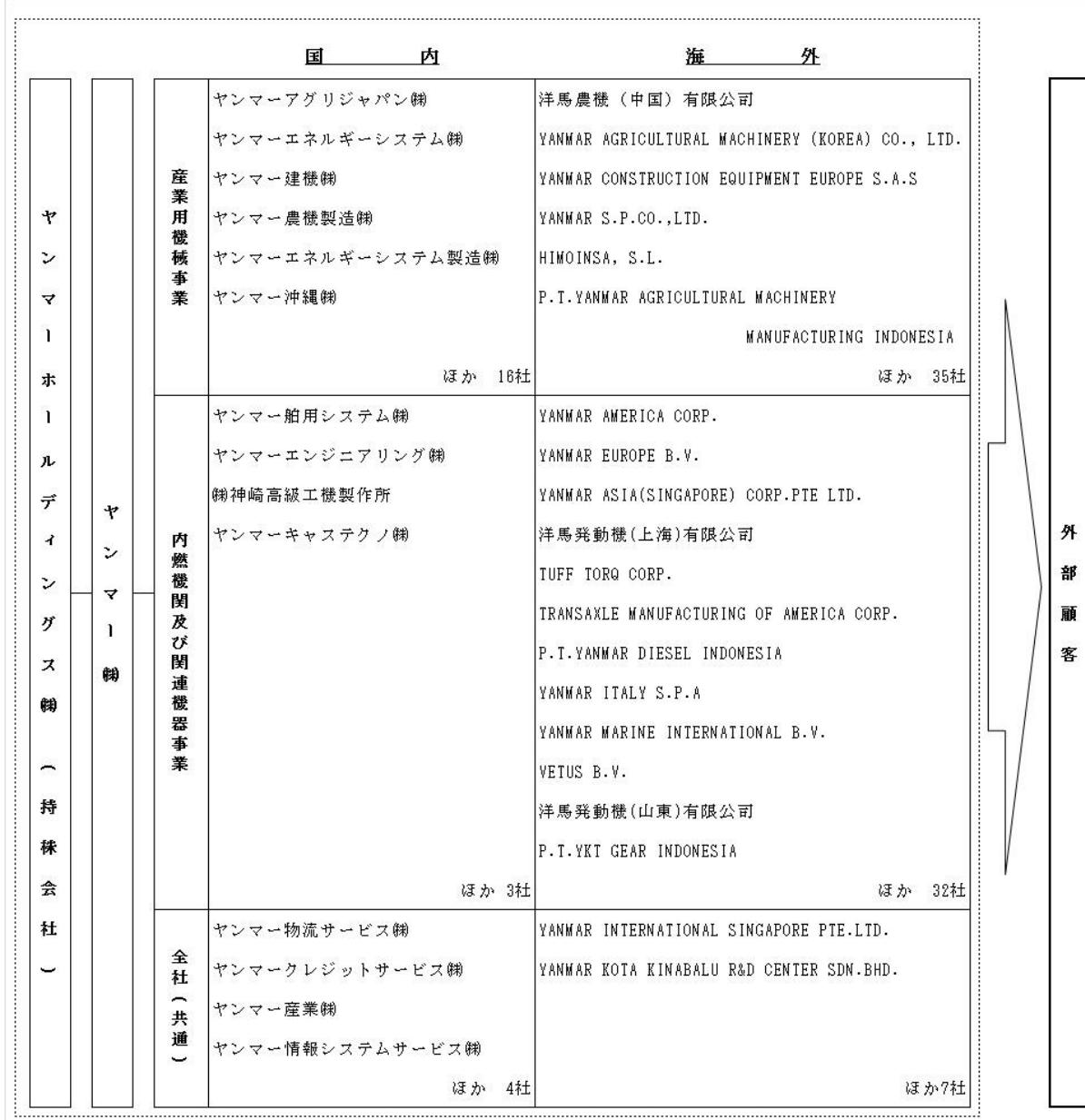
一方、海外ではTUFF TORQ CORP.、P. T. YKT GEAR INDONESIA及びTRANSAXLE MANUFACTURING OF AMERICA CORP. がトランスマッision及びトランスアクスルを、YANMAR ITALY S. P. A、YANMAR S. P. CO., LTD. 、洋馬発動機(山東)有限公司及びP. T. YANMAR DIESEL INDONESIAが産業用エンジンを製造し販売しております。

また、販売会社としては、国内ではヤンマー船用システム㈱及びヤンマーエンジニアリング㈱等が、海外ではYANMAR AMERICA CORP.、YANMAR EUROPE B. V.、YANMAR MARINE INTERNATIONAL B. V.、YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORP. PTE LTD. 、洋馬発動機(上海)有限公司及びVETUS B. V. 等が産業用エンジン並びにこれらの関連機器の販売及びメンテナンス業務等を行っております。

また、内燃機関及び関連機器事業で製造されたエンジンは、当社グループの産業用機械事業にも供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、先進国においては欧米の景気は内需に牽引されて底堅く推移しました。しかししながら中国の成長率は低下しており、その影響などで新興国の景気が下押しされたことによって、全体として成長は減速しました。

日本経済においては、企業業績の改善傾向は続いているものの、個人消費の動きは弱く景気は横ばいに留まりました。

今後の世界経済は、米国の追加利上げと中国景気の更なる下振れによって大きく影響を受ける恐れがあり、両国の動向を注視する必要があります。

このような状況下におきまして、当社グループでは今後更なる成長を目指すため、平成27年度は、主に下記の項目について重点的に取り組みました。

(各事業の重点市場での平成26年度を上回る売上高及びシェアの獲得)

- ①事業間連携での課題解決によるお客様との接点拡大
- ②新規事業の拡大と新規テーマの発掘と評価

(グループの成長を加速するための基盤づくり)

- ①企業価値向上に向け最適な資金調達を実現する財務戦略の実行
- ②生産/販売/在庫管理業務の再設計によるリードタイムの短縮

(お客様の期待を超える商品・サービスの持続的投入)

- ①コンカレント商品開発の強化と品質問題の未然防止
- ②スマートアシストを活用したアフターセールスビジネスの展開

(世界各地の地域や社会の維持・発展への貢献)

- ①地域での環境保全
- ②社会貢献活動の実施

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度（6,550億円）に比べ7.5%増の7,038億円となりました。経常利益は、前連結会計年度（396億円）に比べ40.6%減の235億円となり、売上高経常利益率は3.3%となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度（236億円）に比べ60.3%減の93億円となりました。

また、連結売上高に占める海外売上高は前連結会計年度（2,888億円）に比べ14.6%増加し、3,310億円となり、海外売上高構成比は47.0%となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次の通りです。

①産業用機械事業

当セグメントの事業は、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機により構成されております。

農業機械の国内市場においては、昨年度の消費税増税による需要減少から回復傾向にあり、売上高は前期を上回りました。海外市場では、タイにおいては干ばつの影響により需要は減少したものの、韓国、インドネシア等での販売が増加しました。結果として売上高は前期を上回りました。

建設機械の国内市場においては、排ガス規制強化前の駆込み需要により販売は増加し、海外市場においても欧米の堅調な需要に支えられ、結果として売上高は前期を上回りました。

ガスヒートポンプ及び発電機の国内市場においては、非常用発電機の需要は震災前の水準へと戻りつつありますが、常用発電機及びガスヒートポンプの需要は堅調に推移しており、売上高は前期を上回りました。常用発電機の海外市場においては、資源価格の低迷により北米向けの販売が減少したものの、新興国向けの販売は拡大し、売上

高は前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントにおける売上高は、前連結会計年度（3,690億円）と比べ、11.4%増加の4,109億円となり、売上高全体の58.4%を占めました。セグメント利益は前連結会計年度（124億円）と比べ、37.5%減少の77億円となりました。

②内燃機関及び関連機器事業

当セグメントの事業は、産業用エンジン並びに関連機器により構成されております。

小形産業用エンジンにおいては、中国の建機市場の低迷による影響を受けたものの、日本、欧米の堅調な需要に支えられ、結果として売上高は前期を上回りました。

舶用エンジンにおいては、大形舶用エンジンの需要は新造船建造量が低迷しているために減少しておりますが、中小形舶用エンジンの需要は新興国を中心に増加傾向にあります。また、プレジャーボートの需要は先進国で増加しました。結果として、売上高は前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントにおける売上高は、前連結会計年度（2,708億円）と比べ3.7%増加の2,809億円となり、売上高全体の39.9%を占めました。また、セグメント利益は、前連結会計年度（269億円）と比べ27.6%減少の194億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、512億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益177億円及び仕入債務の増加による収入48億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、574億円の支出となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出318億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、103億円の収入となりました。これは主に、長期借入による収入795億円、長期借入金の返済による支出420億円、短期借入金の返済による支出264億円によるものです。

これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は、当連結会計年度の期初に比べ32億円増加して353億円となりました。

【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したもので、なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、たな卸資産の評価、退職給付に係る負債等に関して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、資産・負債及び収益・費用等の数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。実績については、見積りの不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績については、「業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態

当連結会計年度末の資産合計は6,786億円となりました。流動資産は3,868億円で、この主な内容は、現金及び預金が355億円、受取手形及び売掛金が1,561億円、商品及び製品等のたな卸資産が1,427億円であります。固定資産は2,917億円で、この主な内容は、建物及び構築物等の有形固定資産が2,158億円、のれん等の無形固定資産が338億円、投資有価証券等の投資その他の資産が421億円であります。

当連結会計年度末の負債合計は4,735億円となりました。流動負債は2,876億円で、この主な内容は、支払手形及び買掛金が1,392億円、短期借入金が408億円であります。固定負債は1,858億円で、この主な内容は、長期借入金が1,263億円、退職給付に係る負債が335億円であります。

なお、有利子負債は2,138億円となりました。

また、純資産合計は2,051億円となりました。その結果、自己資本比率は28.5%となりました。

②資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、商品の仕入、販売費及び一般管理費、運転資金、及び設備投資資金であります。

③資金調達の状況

運転資金については返済期限が1年以内の短期借入金で、当社グループ各社が運転資金として使用する現地の通貨にて調達しております。また、設備投資資金については原則として資本金、内部留保といった自己資金と長期借入金にてまかなうようにしております。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、「業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※3 32,271		※3 35,592	
受取手形及び売掛金	※3 155,506		※3 156,149	
電子記録債権		662	1,469	
リース債権及びリース投資資産		5,485	6,817	
有価証券		—	624	
たな卸資産	※3,※8 145,065		※3,※8 142,768	
繰延税金資産		15,426	14,089	
その他		29,106	32,102	
貸倒引当金		△1,273	△2,769	
流動資産合計		382,250	386,844	
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	※3 153,115		※3 165,169	
減価償却累計額		△92,894	△98,140	
建物及び構築物（純額）	※3 60,220		※3 67,029	
機械装置及び運搬具	※3 171,548		※3 174,508	
減価償却累計額		△134,294	△135,055	
機械装置及び運搬具（純額）	※3 37,254		※3 39,453	
工具器具備品		75,999	82,663	
減価償却累計額		△64,872	△69,127	
工具器具備品（純額）		11,126	13,536	
土地	※3,※4 85,996		※3,※4 87,098	
リース資産		7,597	7,496	
減価償却累計額		△2,482	△2,603	
リース資産（純額）		5,114	4,892	
建設仮勘定		3,773	3,826	
有形固定資産合計		203,486	215,836	
無形固定資産				
のれん		131	20,185	
その他		8,560	13,617	
無形固定資産合計		8,692	33,802	
投資その他の資産				
投資有価証券	※1 16,729		※1 19,425	
長期貸付金		1,031	1,448	
退職給付に係る資産		—	3	
繰延税金資産		12,347	15,279	
その他	※1 6,623		※1 6,789	
貸倒引当金		△1,164	△819	
投資その他の資産合計		35,567	42,127	
固定資産合計		247,747	291,766	
資産合計		629,998	678,610	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 126,463	※3 139,230
短期借入金	※3,※6 67,319	※3 40,881
1年内返済予定の長期借入金	※3,※7 33,682	※3,※7 28,147
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
リース債務	5,569	6,068
未払金及び未払費用	27,208	35,513
未払法人税等	5,102	2,264
賞与引当金	6,341	6,395
役員賞与引当金	168	158
受注損失引当金	229	1,410
製品保証引当金	8,634	11,870
その他	14,618	12,700
流動負債合計	295,338	287,642
固定負債		
長期借入金	※3,※7 86,228	※3,※7 126,337
リース債務	9,265	9,448
繰延税金負債	1,705	3,868
再評価に係る繰延税金負債	※4 8,113	※4 7,707
役員退職慰労引当金	823	850
受注損失引当金	61	51
退職給付に係る負債	32,908	33,527
資産除去債務	1,696	1,770
その他	2,181	2,297
固定負債合計	142,984	185,859
負債合計	438,322	473,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	41,015	41,015
利益剰余金	123,023	132,214
株主資本合計	164,129	173,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,912	1,971
土地再評価差額金	※4 16,531	※4 16,937
為替換算調整勘定	8,069	3,413
退職給付に係る調整累計額	△3,467	△2,561
その他の包括利益累計額合計	23,045	19,761
非支配株主持分	4,500	12,026
純資産合計	191,675	205,108
負債純資産合計	629,998	678,610

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		655,019		703,893
売上原価	※2,※7	451,744	※2,※7	502,884
売上総利益		203,275		201,008
販売費及び一般管理費	※1,※2	163,502	※1,※2	176,039
営業利益		39,772		24,968
営業外収益				
受取利息		206		218
受取配当金		743		725
固定資産賃貸収入		703		715
為替差益		723		2,073
持分法による投資利益		28		—
その他		1,511		1,804
営業外収益合計		3,918		5,536
営業外費用				
支払利息		2,323		2,752
売上割引		483		485
持分法による投資損失		—		92
デリバティブ評価損		—		2,541
その他		1,278		1,112
営業外費用合計		4,085		6,984
経常利益		39,605		23,521
特別利益				
固定資産売却益	※3	120	※3	231
負ののれん発生益	※4	0	※4	—
受取移転補償金		—		51
その他		5		32
特別利益合計		126		315
特別損失				
固定資産処分損	※5	814	※5	1,697
投資有価証券評価損		417		260
減損損失	※6	375	※6	679
市場対策費		—	※8	2,886
その他		807		518
特別損失合計		2,415		6,042
税金等調整前当期純利益		37,316		17,794
法人税、住民税及び事業税		14,049		10,168
法人税等調整額		△803		△2,642
法人税等合計		13,246		7,525
当期純利益		24,069		10,268
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益		23,633		9,376
非支配株主に帰属する当期純利益		436		892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	57
土地再評価差額金	837	405
為替換算調整勘定	5,692	△5,038
退職給付に係る調整額	2,387	879
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
その他の包括利益合計	※9 9,041	※9 △3,693
包括利益	33,111	6,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,162	6,092
非支配株主に係る包括利益	948	482

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	41,015	103,966	145,072
会計方針の変更による累積的影響額			△4,469	△4,469
会計方針の変更を反映した当期首残高	90	41,015	99,497	140,603
当期変動額				
剰余金の配当			△185	△185
親会社株主に帰属する当期純利益			23,633	23,633
土地再評価差額金の取崩			78	78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	23,526	23,526
当期末残高	90	41,015	123,023	164,129

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,792	15,772	2,913	△5,883	14,595	3,568	163,236
会計方針の変更による累積的影響額							△4,469
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,792	15,772	2,913	△5,883	14,595	3,568	158,766
当期変動額							
剰余金の配当							△185
親会社株主に帰属する当期純利益							23,633
土地再評価差額金の取崩							78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	758	5,155	2,415	8,450	931	9,382
当期変動額合計	119	758	5,155	2,415	8,450	931	32,908
当期末残高	1,912	16,531	8,069	△3,467	23,045	4,500	191,675

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	41,015	123,023	164,129
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	90	41,015	123,023	164,129
当期変動額				
剰余金の配当			△185	△185
親会社株主に帰属する当期純利益			9,376	9,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	9,190	9,190
当期末残高	90	41,015	132,214	173,320

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,912	16,531	8,069	△3,467	23,045	4,500	191,675
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,912	16,531	8,069	△3,467	23,045	4,500	191,675
当期変動額							
剰余金の配当							△185
親会社株主に帰属する当期純利益							9,376
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	405	△4,656	906	△3,283	7,526	4,242
当期変動額合計	59	405	△4,656	906	△3,283	7,526	13,432
当期末残高	1,971	16,937	3,413	△2,561	19,761	12,026	205,108

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,316	17,794
減価償却費	16,367	23,891
のれん償却額	117	3,662
減損損失	375	679
固定資産処分損	814	1,697
固定資産売却益	△120	△231
貸倒引当金の増減額（減少：△）	172	802
賞与引当金の増減額（減少：△）	△132	58
役員賞与引当金の増減額（減少：△）	△81	△10
受注損失引当金の増減額（減少：△）	△525	1,172
製品保証引当金の増減額（減少：△）	△241	3,363
退職給付に係る負債の増減額（減少：△）	5,501	695
受取利息及び受取配当金	△950	△943
支払利息	2,323	2,752
負ののれん発生益	△0	—
持分法による投資損益（益：△）	△28	92
売上債権の増減額（増加：△）	△4,777	1,821
たな卸資産の増減額（増加：△）	△15,977	4,377
リース債権及びリース投資資産の増減額（増加：△）	△416	△1,331
仕入債務の増減額（減少：△）	△5,641	4,889
その他	7,978	1,038
小計	42,075	66,272
利息及び配当金の受取額	948	942
利息の支払額	△2,355	△2,755
法人税等の支払額	△19,175	△13,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,491	51,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（増加：△）	△9	△86
固定資産の取得による支出	△25,355	△24,467
固定資産の売却による収入	2,184	1,783
投資有価証券の取得による支出	△953	△2,622
投資有価証券の売却による収入	27	91
短期貸付金の純増減額（増加：△）	△84	61
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△31,861
その他	△26	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,215	△57,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（減少：△）	12,396	△26,451
コマーシャル・ペーパーの増減額（減少：△）	—	3,000
リース債務及び割賦未払金の返済による支出	△4,910	△5,005
長期借入れによる収入	26,666	79,521
長期借入金の返済による支出	△36,046	△42,016
配当金の支払額	△185	△185
非支配株主への配当金の支払額	△39	△27
その他	898	1,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,219	10,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,974	△808
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△6,918	3,263
現金及び現金同等物の期首残高	38,990	32,072
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,072	※1 35,336

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 75社

主要な連結子会社名

ヤンマー株

ヤンマー農機製造株

ヤンマーアグリジャパン株

ヤンマーエネルギーシステム株

ヤンマー船用システム株

ヤンマー建機株

株神崎高級工機製作所

ヤンマークレジットサービス株

YANMAR MARINE INTERNATIONAL B. V.

YANMAR AMERICA CORP.

YANMAR EUROPE B. V.

YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORP. PTE. LTD.

当連結会計年度における連結子会社の変動は、次の通りであります。

(株式新規取得及び新規設立により増加した子会社)

HIMOINSA, S. L. 及びその子会社4社並びにVETUS B. V. の子会社2社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

ヤンマーアグリイノベーション株

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社32社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

(株式新規取得及び新規設立により増加した非連結子会社)

HIMOINSA PORTUGAL等HIMOINSA, S. L. の子会社14社

RMB AG及びその子会社4社

YANMAR BOAT MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD. 他2社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 5社

主要な会社名

RMB AG

当連結会計年度における持分法を適用した非連結子会社の変動は、次の通りであります。

(株式新規取得により増加した持分法適用の非連結子会社)

RMB AG及びその子会社4社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な会社名

ニューデルタ工業株

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

株滋賀重農機整備センター

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社

YANMAR MARINE INTERNATIONAL B. V.

YANMAR AMERICA CORP.

YANMAR EUROPE B. V.

YANMAR ASIA (SINGAPORE) CORP. PTE. LTD.

HIMOINSA, S. L.

他45社

(2) 上記に記載した会社の決算日は12月31日であり、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は総平均法により算出）を採用しております。

満期保有目的の債券

主として償却原価法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

国内連結子会社は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法によっております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

②無形固定資産（リース資産を除く）

連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与（使用者兼務役員の使用者部分を含む）の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④製品保証引当金

販売済み製品の無償修理費用に備えるため、過去の販売実績に対する品質保証費用の発生実績から算出される実績率を使用し、品質保証費用見込額を計上しております。また、当連結会計年度末において将来の発生額を個別に見積ることができる費用については当該費用を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、社内規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定期准によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しておりますが、一部の連結子会社は金額僅少のため一括償却にて処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①割賦売上高の計上基準

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権及び割賦債務に対応する未経過損益は、割賦収益繰延及び割賦費用繰延として処理しております。

②完工工事及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債については、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

財務活動により発生する金利変動リスクをヘッジすることを目的とし、原則として借入金残高の範囲内で取引を行っております。

なお、借入金の金利変動リスクについては、主として金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。

ヘッジ取引については、取引手続き及び取引権限等を定めた社内規定に基づいて運用を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することによりヘッジの有効性の評価を行っており、定期的に経理・財務部門が検証を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしかし負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ405百万円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、19.66円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2)適用予定日

平成28年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,712百万円	4,701百万円
その他（出資金）	282	279

2 債権流動化残高、受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割賦売掛債権流動化残高	12,681百万円	12,038百万円
受取手形債権流動化残高	16,184	15,782
受取手形割引高	38	—
うち輸出手形割引高	38	—

※3 担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	62百万円	177百万円
受取手形及び売掛金	35	32
たな卸資産	64	58
建物及び構築物	377	818
機械装置及び運搬具	657	657
土地	1,546	1,646
計	2,744	3,389

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	204百万円	585百万円
短期借入金	1	36
長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	1,001	916
計	1,207	1,539

※4 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充台帳に登録されている価額及び同法律同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額にそれぞれ合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月20日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△11,696百万円	△11,375百万円

なお、再評価を行った土地には、賃貸等不動産が含まれておりますが、金額的重要性が乏しいため、賃貸等不動産との関係の記載を省略しております。

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員及び取引先の金融機関等からの借入に対する債務保証	2,235百万円	2,419百万円
営業行為に関連する取引先の債務保証	1,968	1,685
計	4,203	4,105

※6 コミットメントライン

当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

なお、貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	32,772百万円	32,772百万円
借入実行残高	951	—
差引額	31,820	32,772

※7 財務制限条項

前連結会計年度（平成27年3月31日）

1年内返済予定の長期借入金、及び、長期借入金の一部、並びに、コミットメントライン契約については、財務制限条項がついており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

(財務制限条項)

(1)純資産維持

各年度の決算期及び中間期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上、かつ、1,224億円以上に維持すること。

当社の各年度の決算期及び中間期末日における貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上、かつ、309億円以上に維持すること。

ヤンマー株式会社の各年度の決算期及び中間期末日における貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上、かつ、428億円以上に維持すること。

(2)経常利益維持

各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当社の各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

ヤンマー株式会社の各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(3)有利子負債維持

各年度の決算期及び中間期末日における連結貸借対照表の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を、平成26年3月期における同合計金額の1.5倍以下に維持すること。

なお、当社及び当社連結子会社のヤンマー株式会社は当期末日現在、これらの財務制限条項を遵守しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1年内返済予定の長期借入金、及び、長期借入金の一部、並びに、コミットメントライン契約については、財務制限条項がついており、次の条項に抵触した場合には当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。

(財務制限条項)

(1)純資産維持

各年度の決算期及び中間期末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上、かつ、1,437億円以上に維持すること。

ヤンマー株式会社の各年度の決算期及び中間期末日における貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上、かつ、428億円以上に維持すること。

(2)経常利益維持

各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

ヤンマー株式会社の各年度の決算期における損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(3)有利子負債維持

各年度の決算期及び中間期末日における連結貸借対照表の貸借対照表上の有利子負債の合計金額を、平成27年3月期における同合計金額の1.5倍以下に維持すること。

なお、当社及び当社連結子会社のヤンマー株式会社は当期末日現在、これらの財務制限条項を遵守しております。

※8 たな卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	106,524百万円	99,398百万円
仕掛品	11,785	12,488
原材料及び貯蔵品	26,755	30,881

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料賞与	54,344百万円	56,184百万円
運送費	13,125	14,811
福利厚生費	12,307	12,957
減価償却費	9,161	10,896
製品保証引当金繰入額	6,289	6,117
退職給付費用	5,552	5,527
賞与引当金繰入額	4,369	4,788

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	19,887百万円	17,585百万円
当期製造費用	139	2,295
計	20,027	19,881

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	19	47
工具器具備品	12	44
土地	66	42
その他	0	91
計	120	231

※4 負ののれん発生益の主な内容

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※5 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	97百万円	208百万円
機械装置及び運搬具	127	298
工具器具備品	28	44
土地	437	3
無形固定資産その他	—	881
その他	122	261
計	814	1,697

※6 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	遊休資産	土地・建物・機械装置等	24
東北	遊休資産	土地	3
関東	事業用資産 遊休資産	土地等	1
中部	事業用資産 遊休資産	土地等	0
近畿	事業用資産 賃貸資産 遊休資産	土地・建物・機械装置・工具器具備品等	278
中国	遊休資産	土地・建物等	23
四国	遊休資産	土地	3
九州	遊休資産	土地・建物・機械装置等	28
米州	事業用資産	工具器具備品	2
アジア	遊休資産	機械装置・工具器具備品	8

資産グループは、事業用資産については主として損益管理単位とし、遊休資産及び賃貸資産については個々の資産をグループとして取り扱っております。

当連結会計年度において、当社グループは収益性の低下した事業用資産、生産再編等に伴う処分が見込まれる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（370百万円）として特別損失に計上しております。

また、賃貸資産については、賃貸収入の減少等に伴い、帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳

勘定科目	(百万円)
建物及び構築物	168
機械装置及び運搬具	22
工具器具備品	30
土地	151
その他	2
計	375

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高いほうの金額で測定しており、正味売却価額については路線価等を基準としており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を主として5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道	遊休資産	土地・建物等	52
東北	賃貸資産 遊休資産	土地・建物等	9
関東	遊休資産	土地	8
近畿	事業用資産 遊休資産	土地・建物等	11
中国	遊休資産	土地・建物等	10
四国	事業用資産 遊休資産	土地・建物等	404
九州	事業用資産 遊休資産	土地・建物等	26
アジア	事業用資産	機械装置・工具器具備品等	155

資産グループは、事業用資産については主として損益管理単位とし、遊休資産及び賃貸資産については個々の資産をグループとして取り扱っております。

当連結会計年度において、当社グループは収益性の低下した事業用資産、生産再編等に伴う処分が見込まれる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（679百万円）として特別損失に計上しております。

また、賃貸資産については、賃貸収入の減少等に伴い、帳簿価額を使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳

勘定科目	(百万円)
建物及び構築物	86
機械装置及び運搬具	40
工具器具備品	115
土地	435
その他	1
計	679

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高いほうの金額で測定しており、正味売却価額については路線価等を基準としており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を主として5.0%で割り引いて算定しております。

※7 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,016百万円	2,090百万円

※8 市場対策費は国内における当社製品及び部品の不具合に関するもので、品質改善対応の支出に備え計上しております。

※9 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金 :		
当期発生額	246百万円	251百万円
税効果調整前	246	251
税効果額	\triangle 123	\triangle 194
その他有価証券評価差額金	123	57
土地再評価差額金 :		
税効果額	837	405
為替換算調整勘定 :		
当期発生額	5,692	\triangle 5,038
退職給付に係る調整額 :		
当期発生額	1,121	\triangle 1,174
組替調整額	2,516	2,385
税効果調整前	3,637	1,210
税効果額	\triangle 1,249	\triangle 330
退職給付に係る調整額	2,387	879
持分法適用会社に対する持分相当額 :		
当期発生額	—	1
その他の包括利益合計	9,041	\triangle 3,693

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	20,630,200	—	—	20,630,200
A種類株式	21,065,800	—	—	21,065,800
合計	41,696,000	—	—	41,696,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	3円95銭	平成26年3月31日	平成26年6月28日
	A種類株式	104	4円95銭	平成26年3月31日	平成26年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	81	利益剰余金	3円95銭	平成27年3月31日	平成27年6月27日
	A種類株式	104	利益剰余金	4円95銭	平成27年3月31日	平成27年6月27日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	20,630,200	—	—	20,630,200
A種類株式	21,065,800	—	—	21,065,800
合計	41,696,000	—	—	41,696,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	81	3円95銭	平成27年3月31日	平成27年6月27日
	A種類株式	104	4円95銭	平成27年3月31日	平成27年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	81	利益剰余金	3円95銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日
	A種類株式	104	利益剰余金	4円95銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	32,271百万円	35,592百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△198	△256
現金及び現金同等物	32,072	35,336

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,105百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ5,756百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業体を区分し、事業体は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、補修用部品の在庫・物流等については、事業区分に拘らず、包括的にヤンマー㈱本社に置かれた部品部門が担っております。

したがって、当社グループは、「産業用機械事業」と「内燃機関及び関連機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機等の製造販売を行っております。「内燃機関及び関連機器事業」は、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価をしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	369,016	270,871	639,888	15,131	655,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,155	44,281	54,437	△54,437	—
計	379,171	315,153	694,325	△39,305	655,019
セグメント利益	12,442	26,916	39,359	413	39,772
セグメント資産	288,447	206,460	494,907	135,090	629,998
その他の項目					
減価償却費	6,272	8,604	14,876	1,490	16,367
持分法適用会社への投資額	108	—	108	—	108
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,089	10,106	19,195	6,159	25,355

(注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。

2. 外部顧客に対する売上高の調整額15,131百万円は、ヤンマー㈱本社として包括的に管理している補修用部品等の販売額6,315百万円、金融サービスを中心とした役務提供収入4,431百万円を含んでおります。

3. 資産の調整額135,090百万円は、共用資産92,326百万円を含んでおり、その主なものは当社及びヤンマー㈱の共用固定資産、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	410,964	280,927	691,892	12,001	703,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,677	46,523	57,200	△57,200	—
計	421,642	327,450	749,092	△45,199	703,893
セグメント利益	7,772	19,479	27,251	△2,282	24,968
セグメント資産	342,676	215,347	558,024	120,585	678,610
その他の項目					
減価償却費	9,436	10,843	20,279	3,611	23,891
持分法適用会社への投資額	1,470	—	1,470	—	1,470
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,053	10,554	20,607	3,859	24,467

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。
2. 外部顧客に対する売上高の調整額12,001百万円は、ヤンマー㈱本社として包括的に管理している補修用部品等の販売額7,203百万円、金融サービスを中心とした役務提供収入2,941百万円を含んでおります。
3. 資産の調整額120,585百万円は、共用資産85,307百万円を含んでおり、その主なものは当社及びヤンマー㈱の共用固定資産、余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
366,148	89,712	61,796	120,233	17,129	655,019

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
164,493	6,644	7,740	24,607	—	203,486

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める单一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
372,850	107,616	69,431	135,194	18,800	703,893

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
171,276	7,891	9,649	27,018	—	215,836

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める单一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	87	279	8	375

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	679	0	—	679

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	104	12	—	117
当期末残高	94	37	—	131

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	3,649	12	—	3,662
当期末残高	20,163	22	—	20,185

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,378.33円	4,630.20円
1株当たり当期純利益金額	566.30円	224.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	23,633	9,376
普通株主に帰属しない金額（百万円）	11,950	4,747
うち配当優先額（百万円）	21	21
うち配当優先株式の参加可能額（百万円）	11,929	4,726
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	11,682	4,628
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,630	20,630

（重要な後発事象）

該当事項はありません。